

# 貸 借 対 照 表

令和 2年 3月31日 現在

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	[ 66,700,655]	【流動負債】	[ 17,541,564]
現金	214,236	未払金	13,325,903
普通預金	49,845,832	未払法人税等	1,021,300
売掛金	16,401,938	預り金	553,861
仮払金	20,000	未払消費税等	2,640,500
前払費用	218,649		
【固定資産】	[ 14,706,801]	負債合計	17,541,564
[有形固定資産]	[ 4,437,984]	純 資 産 の 部	
建物	3,027,866	【株主資本】	[ 63,865,892]
付属設備	1,262,813	[資本金]	[ 20,000,000]
什器備品	147,305	[利益剰余金]	[ 43,865,892]
[無形固定資産]	[ 459,167]	(その他利益剰余金)	( 43,865,892)
ソフトウェア	459,167	繰越利益剰余金	43,865,892
[投資その他の資産]	[ 9,809,650]		
長期前払費用	9,809,650	純資産合計	63,865,892
資産合計	81,407,456	負債・純資産合計	81,407,456

# 個 別 注 記 表

自 平成 31年 4月 1日  
至 令和 2年 3月31日

## 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### (1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

ア.時価のあるもの・・・移動平均法に基づく原価法

イ.時価のないもの・・・移動平均法に基づく原価法

### (2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・定率法（但し、平成10年4月1日以降に取得した建物及び  
平成28年4月1日以降に取得した付属設備は定額法）

無形固定資産・・・定額法

### (3) 引当金の計上基準

貸倒引当金・・・当期においては計上していない。

### (4) 収益及び費用の計上基準・・・発生主義にて計上しています。

### (5) 会計処理の原則又は手続きの変更・・・変更しておりません。

### (6) 表示方法の変更・・・変更しておりません。

### (7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式により処理しております。

## 2. 株主資本等変動計算書に関する注記

### (1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式

普通株式（発行済株式）

前期末株式数（発行済普通株式） 400株

当期増加株式数（発行済普通株式） 0株

当期減少株式数（発行済普通株式） 0株

当期末株式数（発行済普通株式） 400株

摘要（発行済普通株式）

## 3. 1 株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たりの純資産額 159,664円73銭

(2) 1株当たりの当期純利益金額又は当期純損失金額 8,923円44銭